

平成 23 年度（第 133 期）

事 業 報 告 書

公益社団法人 東京地学協会

平成 23 年度（第 133 期） 事業報告書

公益社団法人 東京地学協会

I. 事業方針

地学を奨励し、地学における専門分野の連携を図り、もって総合的な地学の進歩普及を推進することを目的とする。

II. 事業内容

1. 公益事業

(1) 普及・啓発事業

① 講演会の開催（定款第 4 条の一）

以下の通り、秋季講演会及び地学クラブ講演会（計 8 回）を実施した。
なお、東日本大震災の影響を考慮し、春季講演会（5 月に実施予定）並びに地学クラブ講演会（4 月に実施予定）は中止となった。

i) 秋季講演会（於協会講堂） 平成 23 年 10 月 29 日

「魚附林の地球環境学：溶存鉄を介した陸海物質・生態系連環」

講師 北海道大学低温科学研究所 准教授 白岩孝行

ii) 地学クラブ講演会（於 協会講堂）

・ 第 265 回 平成 23 年 6 月 20 日

「新たなフェーズを迎えた衛星リモートセンシングデータの高度利用
ー最新技術の地質分野への適用ー」 東京大学人工物工学研究センター
教授 六川修一

・ 第 266 回 平成 23 年 7 月 15 日 「東北地方太平洋沖地震の概要」 防災科学技術研究所 理事長 岡田義光

・ 第 267 回 平成 23 年 9 月 20 日 「わが国における液状化履歴と 東日本大震災による液状化被害」 関東学院大学工学部社会環境 システム学科 教授 若松 加寿江

・ 第 268 回 平成 23 年 11 月 21 日 「女神の進化に現れた自然と人 間の相互作用」 筑波大学名誉教授 榎根 勇

・ 第 269 回 平成 23 年 12 月 20 日 「探査機「かぐや」の見た月」 写真家・サイエンスライター 白尾元理

・ 第 270 回 平成 24 年 1 月 20 日 「濃尾地震から 120 年、地質屋 の地震・断層の研究史」 地震予知総合研究振興会 松田時彦

・ 第 271 回 平成 24 年 2 月 20 日 「日本における地層処分」

原子力発電環境整備機構(NUMO) 武田精悦
・第 272 回 平成 24 年 3 月 21 日 「3.11 地震から 1 年」
東京大学名誉教授 島崎邦彦

②見学会の開催（定款第 4 条の一）

以下の見学会を実施した。

i) 海外見学旅行

「オーストラリアのジオツーリズムとエコツーリズム」案内者 首都大学東京教授 菊地俊夫、有馬貴之

平成 24 年 2 月 19 日から 2 月 24 日までの 6 日間（参加者 11 名）

ii) 国内見学旅行

「上高地の自然の成り立ちと国立公園の管理」

案内者 立教大学観光学部 岩田修二

自然保護助成基金 目代邦康

平成 23 年 10 月 8 日～9 日（参加者計 6 名）

③広報活動（定款第 4 条の四）

日本地球惑星科学連合大会（平成 23 年 5 月 22 日～27 日）において、展示ブースを設け、協会の概要や最近の講演会及び見学旅行を紹介するパネルを展示するとともに、地学雑誌の特集号を中心とする頒布を行った。

また、協会パンフレットの英文版を作成した。

④日本地学史の編纂（定款第 4 条の三）

戦後の地学史の「研究の成果（個別分野の調査研究）」のうち、地理学、陸水学、海洋学、気象学、火山学の分野について、地学雑誌掲載用原稿の執筆を始めた。また、これまで地学雑誌に掲載してきた成果をまとめ、単行本として出版する方向性を固めた。

⑤図書室の整備（定款第 4 条の五）

内外の諸学会・機関から 95 種類の雑誌・ニュース等を受入れた。また、図書の整理を継続的に行った。所蔵の貴重本／協会出版物を CD 化するべきかどうか検討した。

⑥専門家派遣（ジオエキスパート制度）（定款第 4 条の八）

4 件の講師派遣依頼があり、うち 2 件について講師を派遣した（1 件は会員、1 件は非会員）。他の 2 件は、平成 24 年度に計画されたものであり、いずれについても講師を派遣することとなっている。なお詳細については、別紙（事業報告書別紙明細）に記した。

⑦関連団体との協力の推進（定款第 4 条の四）

i) 2013 年に京都で開催される「IGU 地域会議」組織委員会へ委員を派遣するとともに、組織委員会構成団体として財政的協力を行った。

ii) 日本地球惑星科学連合、日本自然史学会連合などの関連団体との連携を進め、日本地球惑星連合大会における特別セッションの一つに対する財政

的援助を行ったほか、国際地理オリオンピック、国際地学オリンピック等への協賛あるいは後援を行った。

(2) 出版・頒布事業

①地学雑誌の発行・頒布（定款第4条の二）

会員の研究成果の発表を主目的とした通常号3冊と最新の話題や成果を集めた特集号を3冊（120巻2号から121巻1号まで）を発行した（総ページ数：1009頁）。また、本誌発行2ヶ月後を目途にオンラインジャーナル（J-STAGE）として公開し、地学協会ホームページからもアクセスできるようにしている。

これらの企画・編集のための委員会を、特集号に関するものを含め20回開催した。

②地質図幅等の頒布（定款第4条の二）

独立行政法人産業技術総合研究所との間で平成22年3月1日に結ばれた「地球科学図及び地球科学データ集の有料頒布業務」についての委託契約に基づき、同研究所地質調査総合センター発行の地球科学図及び地球科学データ集等出版物を委託販売により頒布した。また、平成23年9月以降、海外からの購入希望にも応じる体制を整備した。頒布実績は、延2769部、払出総額にして約453万円であった。

(3) 研究等助成・表彰事業：

①研究等助成（定款第4条の三）

今年度の申請件数は、調査・研究助成4件及び国際研究集会援助金4件であった。審査の結果、前者について3件及び後者について4件が採択された。また、別途申請を受け付けた「東北地方太平洋沖地震関連緊急研究・調査助成金」については5件の申請があり、うち4件が採択された。

②表彰（定款第4条の六）

地学分野において国内で顕著な業績を上げた者若しくは来日する著名な研究者等を対象とする「東京地学協会メダル」及び地学の普及に格段の尽力をした者を対象とする「地学普及功労賞」を設けることを定めた。来年度より選考委員会を組織して実施することとなった。

2. 収益事業（定款第4条の七）

地学会館ビルの一部賃貸・会館の保全管理事業：引続き地学会館ビルの一部を賃貸するとともに必要に応じた改修を行った。今年度の主要な改修として外壁改修工事を実施した。

以上